

ナミビア月報

(2016年3月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- 干ばつ対策費に総額9億1000万ドルを支出
- 新国会議事堂建設費は22億ドル程度へ
- 大統領評議会初会合開催(8日)
- 独立26周年記念式典開催(21日)
- 新公平経済力枠組(NEEEF)に対しビジネス界から疑問の声

【外交】

- ナミビアが国連の対北朝鮮制裁決議違反?

【経済】

- ガソリン価格引き下げ(1日)
- 2月の消費者物価指数(CPI)は6.1%
- 2015年の貿易収支は392億ドルの赤字。
- 2015年経済成長率(暫定値)は5.7%

【社会】

- ナミビアは寛容な国
- 国会議員の女性の比率は47%
- 違法洗車場も啓発から
- スーパーマーケットのビニール袋有料化へ?

1. 内政

- 2015/2016年度に干ばつ対策費に総額9億1000万ドルを支出

3日、クーゴングルワ=アマディーラ首相は、干ばつ対策費として総額9億1000万ドルを年度内に支出すると発表。第1フェーズ(2015年4月~7月)で既に5億5000万ドルを支出しており、第2フェーズ(同8月~2016年3月)において残額を支出する、これにより干ばつの被害を被っている60万人が裨益するとした。

- 新国会議事堂建設費は22億ドル程度へ

3日、カチャヴィヴィ国民議会議長は、議会における討論において、新国会議事堂建設費が、2014年の時点で6億4000万ドルと想定されたが、その後のドル安等の影響により現在は22億ドル程度となる見込みである旨述べた。

●大統領評議会初会合開催

8日、大統領評議会(Presidential Advisory Council)の第一回会合を開催。同評議会は歴代大統領や首相の英知を活用することを目的に、昨年ガインゴブ大統領就任と同時に設置されたもの。報道によれば、初めて開催された今回の会合への出席者は歴代二人の大統領(初代ヌヨマ、二代目ポハンバ)とガインゴブ大統領の三名のみ。ガインゴブ大統領は、次回以降歴代首相、副首相等への参加も求めるとした。今回の会合では、来月ガインゴブ大統領が発表する予定のHarambee Prosperity Plan(貧困・貧富格差削減促進計画)について説明がなされた模様。

●独立26周年記念式典開催

21日、独立スタジアムに於いて、国賓としてナミビア訪問中のマリのケイタ大統領夫妻を主賓に招き、独立26周年記念式典を開催。

大統領就任1周年に当たり挨拶したガインゴブ大統領は、2016年を実施の年(year of implementation)と位置づけ、貧困との闘い、汚職との戦いを単なるスローガンではなく、確実に実行に移すと改めて強く宣言した。

●新公平経済力枠組(NEEEF)に対しビジネス界から疑問の声

先月政府が発表した新公平経済力枠組(New Equitable Economic Empowerment Framework(NEEEF))法案骨子については、ビジネス界を中心に疑問の声が上がっている。

ナミビア商工会議所会頭のSven Thiemは、18日付けインタビュー記事(ニュー・エフ紙)において、政府による貧富格差解消意欲に理解を示しつつも、政府原案では格差解消よりむしろ拡大となるとの懸念を表明。既に黒人の中にも富裕層が出てきている現状を指摘しつつ、NEEEFの下で対処すべきは政府原案がいう「過去に不利益を被ったナミビア人(=黒人全般)」ではなく、「現在不利益を被っているナミビア人」とすべきと主張。また、24日付け各紙はスタンダード銀行のマーケットマネジャーのManly Likukelaの発言として、失業、貧困、収入格差等解消には経済成長が不可欠、NEEEF政府原案は現在の経済のパイの配分方法を議論するだけの内向きの内容であり、単に会社幹部の数や経営権の比率を変えるだけでは真の経済成長につながらないとの指摘を報じた。

2. 外交

●ナミビアが国連の対北朝鮮制裁決議違反?

3日付けナミビアン紙は、「北朝鮮、ナミビアで弾薬工場建設」と題し、国連の専門家パ

ネルが安保理に提出した報告書において北朝鮮企業によりナミビアで弾薬工場建設等複数の事業が行われていると指摘されており、右事実をナミビア政府関係者が認めたとする国際メディア「Vice News」の報道内容を報じた。

これに関連し 14 日付け同紙は、ナンディ＝ンダイトワ国際関係・協力大臣のインタビュー記事を掲載。その中で「ナ」大臣は、ナミビア政府は質問への応答や求められる資料の提供など、国連による本件調査に全面的に協力していると述べるとともに、ナミビアに北朝鮮企業によって建設された弾薬工場は存在するが、これは北朝鮮制裁決議に抵触するものではないと述べた。

3. 経済

●ガソリン価格引き下げ（1 日）

鉱山・エネルギー省は 3 月の無鉛ガソリン価格を 50 セント引き下げ N\$10.04/l に、また、ディーゼル価格は 30 セント引き下げ、N\$9.42/l (Diesel 500ppm) 及び 9.47/l (Diesel 50ppm) とすると発表。

●2 月の消費者物価指数（CPI）は 6.1%

11 日、国家統計局（NSA）が公表した 2 月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比 6.1%。1 月（5.3%）から 0.8 ポイント上昇。

●2015 年の貿易収支は 392 億ドルの赤字。

国家統計局（NSA）が今月公表した 2015 年の貿易統計（Annual Trade Statistics Bulletin）によれば、輸出総額 584 億ドル、輸入総額 976 億ドル、貿易収支は 392 億ドルの赤字。貿易収支の赤字は 7 年連続。

主要輸出先（シェア）：①ボツワナ（22.4）、②南ア（19.5）、③スイス（15.3）、④スペイン（4.5）

主要輸出品（シェア）：①ダイヤモンド（33.5）、②電気銅（13.7）、③水産物（12.1）、銅鉱石（9.7）

主要輸入元（シェア）：①南ア（63.6）、②中国（6.4）、③スイス（2.4）、④ボツワナ（2.4）

主要輸入品（シェア）：①鉱油（14.5）、②車両（11.0）、③ボイラー（9.4）、電気機器（5.4）

●2015 年経済成長率（暫定値）は 5.7%

国家統計局（NSA）が 31 日に公表した 2015 年年次統計暫定版（Preliminary Annual National Accounts 2015）によれば、2015 年の経済成長率は 5.7%。前年（2014 年）の 6.4% に比べるとナミビア経済減速の感は否めないが、昨年 12 月にナミビア銀行が推定した 4.5% を大きく上回った。

4. 社会

●ナミビアは寛容な国

1日、Afrobarometer(研究機関の国際的ネットワーク)は、4つのファクター(①人種、②宗教、③移民・外国人労働者、④HIV/AIDSと同性愛)に対する寛容度(tolerance)に関する調査結果を公表。対象となったアフリカ33カ国中、ナミビアが寛容度総合第一位。依然として同国で禁じられている同性愛についても55%が容認しているとの結果に。

●国会議員の女性の比率は47%

国際婦人デー(8日)を前にクーゴングエルワ=アマディーラ首相(ナミビア初の女性首相)は記念行事で講演(7日)。同首相は、2014年の総選挙の結果、国会議員(国民議会議員)における女性の比率は24%から47%へアップしSADCが目指す50/50に近づいた、また、人事院の2014/2015年度の数字では、公務員(地方議会を含む)の61%が女性であり、管理職の42%が女性である、これは、女性職員に対し積極的に管理職トレーニングを施してきた成果であると述べた。

●違法洗車場も啓発から

深刻な水不足からウイントフック市は昨年末に水危機宣言を発出し、家庭での庭の水まき、洗車を禁じると共に、認可のある洗車場以外での洗車も禁止し違反者には罰金を科すとしたが(現在も継続中)、15日付け各紙は、未認可洗車場300以上が営業を継続していると報道(認可された洗車場は30程度)。この指摘に対しウイントフック市警察は、直ちに罰則を適用することの影響の大きさに鑑み、まずはホースではなくバケツを利用する等水不足対策の啓蒙を優先していると説明。

●スーパーマーケットのビニール袋有料化へ?

14日、保健・社会サービス省は、スーパー等で配布されているビニール袋の無料配布禁止(有料化)導入を検討するための情報収集を開始すると発表。投棄されるビニール袋が環境破壊(含:野生動物への影響)、健康被害(下水道が詰まり伝染病発生の要因の一つ)等をもたらしているとの認識に基づくもの。15日付けニュー・エラ紙によれば、アフリカにおいても南ア、ウガンダ、ルワンダ、ケニア、エチオピア等で有料化を導入済み。

(了)